

①人口問題

大阪府 高槻市

高槻市 地域分析

取組の背景

◆ 課題

平成 27 年国勢調査の調査結果について、5 年前より人口が減少しており、どの地域が減少し、少子高齢化が進んでいるのかを小地域別に明らかにする必要があり、大阪府主催の地域分析研究会に参加し、大阪府の助言等を受けながら分析を行った。

◆ 発案者

高槻市総務課・みらい創生室

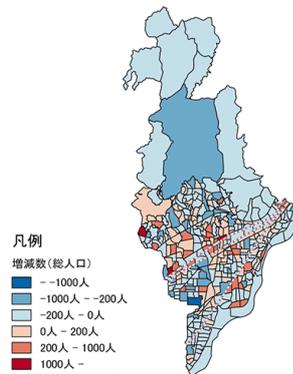
取組の内容

概要

国勢調査等のデータを活用し、市の課題である人口減少について、小地域別にどのような課題があるのか、府内他市との比較で本市がどのような立ち位置にいるのかを可視化できた。(下図は「高槻市 地域分析」より)

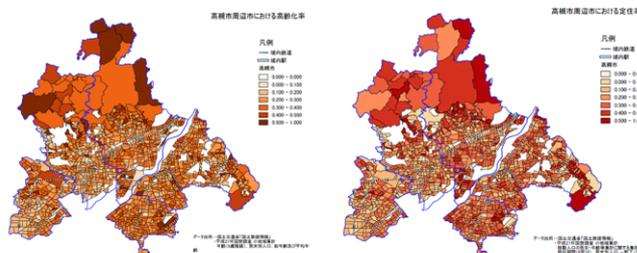
小地域別の人口比較 (2005年⇒2015年)

主要増減地域 (総人口)				
町丁名	2005	2015	増減数	備考
白梅町	0	2,312	2,312	マンション開発 8棟
塚原 2丁目	827	2,024	1,197	宅地開発
富田丘町	1,983	3,059	1,076	マンション開発 8棟
今城町	568	1,530	962	マンション開発 宅地開発
大塚町 3丁目	1,084	1,923	839	マンション開発
玉川 2丁目	2,950	2,429	-521	公営住宅
登町	7,391	6,609	-782	公営住宅
宮が谷町	1,071	284	-787	新名神建設に伴うもの
柱本新町	4,670	3,858	-812	公営住宅
牧田町	7,936	6,795	-1,141	公営住宅



データ出所: 地図で見る統計、国土数値情報

住宅開発と人口動態の関係



・鉄道沿線部の地域では高齢化率、定住率(20年以上住み続けている人の割合)ともに低い傾向にあり、高齢化率の高い地域では、定住率も高い傾向にある。
 ・人口が増えず、流動性に乏しい停滞状況が続くと、定住が地域の高齢化を招いている可能性。

利用した統計データ	・国勢調査 ・経済センサス-活動調査 ・住民基本台帳移動報告 ・住宅着工統計 ・RESAS
体制	統計部局、政策部局でプロジェクトチームを立ち上げ、積極的に意見交換を行い分析を行った。
経費	研究会参加への交通費程度

取組の効果・成果

- ✓ 取組を行うことで、担当職員の統計データを扱う能力のスキルアップに繋がった。
- ✓ 政策担当部局と共同で分析を進めたので、全庁的に統計データについての重要性を理解することができた。
令和2年国勢調査でも同様の分析が可能なので、引き続き分析を行うことが必要と考える。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

RESAS や e-Stat 等のオープンデータを使用しているため、他の地方公共団体でも可能と考える。但し、分析に用いた Q-GIS については、普段用いない場合が多いかと思うので、習練が必要と考える。

今後の予定

- ◆ 令和2年国勢調査でも同様の分析が可能なので、引き続き分析を行うことが必要と考える。

担当部署

大阪府 高槻市 総務部 総務課 統計チーム

①人口問題

兵庫県 南あわじ市

南あわじ市高齢者等元気活躍推進事業 ～人生 100 年いつまでも貢献できる働ける改革～

取組の背景

◆ 課題

本市が抱えている最大の課題は、急激な人口減少と超高齢社会の対応であり、人口減少が進む社会においても、地域社会と経済が持続するよう対応する(人手不足の解消)必要があるが、その実態が把握できていない。

◆ きっかけ

市政(平成 29 年 2 月現市長就任)の重点施策として位置付け、庁内プロジェクトチーム(庁内 PT)を結成し、国勢調査や RESAS などの統計調査、アンケートの分析により、日本全体及び本市の超高齢化と生産年齢人口の減少、求人と求職者のミスマッチが判明した。

◆ 発案者

南あわじ市長及び庁内 PT

取組の内容

目的	地域活動の担い手確保と労働市場のミスマッチを解消する。
概要・体制	<ul style="list-style-type: none"> ◎庁内 PT、民間企業、社会福祉協議会、シルバー人材センター、老人クラブ等が協力・連携しながら事業を実施。 ◎高齢者福祉施設や保育現場など人手不足に悩む雇用現場におけるニーズ調査(聞き取り)を実施し、高齢者が気軽に参加し地域貢献できる活動を洗い出した。また、高齢者の地域貢献活動や労働意欲について、市内の 60 歳以上の方全員を対象にした市民アンケート、南あわじ市老人クラブ連合会幹部研修会におけるアンケートを実施し、現在の就労状況、希望する働き方や活動内容等を把握。 <ul style="list-style-type: none"> ● 市民アンケート回答率 59%(返送数 6,355 人/発送数 10,764 人) ● 就労状況について、フルタイム勤務 2,311 人(36.5%)、週の半分勤務 1,511 人(23.9%)、その他 2,513 人(39.7%) ● 今後新たに働きたい人が、398 人(6.2%) ● 地域活動や高齢者福祉施設や教育・保育施設での周辺業務への参加意向について、6～8 割の市民が参加を希望。 ◎分析結果に基づき、以下のような高齢者の活躍の場を創出。 <ul style="list-style-type: none"> ● 人手不足で悩む各種施設での活動をポイント化した有償ボランティア制度「おもいやりポイント制度」を立ち上げた。 <ul style="list-style-type: none"> → 令和元年度末のシニアボランティアへの登録会員数 236 人 ● 労働市場のミスマッチを解消するため、シニア就労を促進する「働くシニア応援プロジェクト」を立ち上げ、求人票の作成支援や就職フェアを開催した。 <ul style="list-style-type: none"> → 令和元年度のマッチング数は、地元企業 4 社へ 11 名が就労 ● 高齢者の実態把握ができたことにより、問題点が明確になり、ターゲットの絞込みや事業展開がスムーズに検討・実施できた。

利用した統計データ	平成 27 年国勢調査、RESAS:地域経済分析システム、厚生労働省一般職業紹介状況、兵庫県「あわじの経済レポート」、南あわじ市市民(高齢者)アンケート
経費	令和元年度高齢者等元気活躍推進事業支援業務 5,526 千円

取組の効果・成果

- ✓ おもいやりポイント制度に高齢者 236 人が会員登録し、17 施設がボランティアを受入れ、職員の負担軽減や利用者の満足度の向上につながった。

おもいやりポイント制度 ボランティア活動の場をひろげる

目標 高齢者の社会参加 3,000人増
市内全ての介護施設(食事・入浴サービス)、障害者福祉施設、保育園、小学校で、「職員の仕事の部分を、1時間でもつたててくれたらなあ」という声。約3,000人分の活躍の場が広がっています。

●おもいやりポイント制度とは

元気な高齢者

まだ元気だし何かしたいと思う

人のために役立つことをしたいけど、どこで何をしたらいいかわからない

外に出るきっかけを作りたい

マッチング

1時間の活動に200Pまたは400Pを付与

1P=1円で市内で使える商品券に交換、寄付

人手不足の施設

人手が足りない

一時間でも、作業を手伝ってくれるとありがたい

●活動の場

活動場の種類	活動内容
幼稚園・保育園(他)	子どものまもり、ふれあい、遊び
介護施設	高齢者のケア、車椅子、食料の配達、イベント補助
小学校	緑化中の見守り、防災訓練補助
小学校	掃除・話し相手、園芸や料理の相手、レクリエーション補助、料理教室への支援活動、その他イベント補助、授業補助、講義、シニア交流、配膳、食器洗い
障がい者施設	農業作業補助 (大学は400ポイント)

働くシニア応援プロジェクト 働く場を増やしていく

目標 シニアの就業率 全国1位へ
シニアの新規就労者、あと約600名で全国1位仕事を過ぎて、社会とかわり続けられる社会へ

●働くシニア応援プロジェクト

- シニアが働きやすい仕事を創りだそう
- 専門的な職務に専念
- 生み出した時間で、新しい仕事 今までできなかった仕事に取り組める
- シニア向けの「短時間・軽作業」の仕事
 - 働きたいシニアに働く場所を提供できる
 - 高齢者の雇用を促進できる
 - 複数人で分け合える仕事なら担いやすい

●お仕事フェアを実施(令和2年1月)

- セミナーを併催「人生100年時代の人生設計」
- シニア向けの仕事を、中身がわかるように説明・紹介
- 就職相談・面接会の開催

その結果「これなら私でもできるかな」という人が現れるお仕事フェア前後で高齢者の雇用実績 新規就労「11人」

- ✓ 働くシニア応援プロジェクトの実施により、地元企業 4 社へ 11 名が就労した。

今後の予定

- ◆ 今後も継続して、社会貢献活動や就労など高齢者の活躍の場を創出する。
- ◆ シニア人材の掘り起こしを行うため、事業 PR や周知イベントの開催に加え、各種活動に関する総合相談窓口の設置を検討する。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

地域内の特徴を掴むため、アンケート回収率の向上、統計結果の分析や各種団体へのヒアリングによる多面的な分析が必要である。

担当部署

兵庫県 南あわじ市 総務企画部 市民協働課 生涯活躍推進室

①人口問題

和歌山県 紀の川市

データを活用したまち・ひと・しごと創生総合戦略の事業案の作成

取組の背景

◆ 課題

限られた財源のなかで、より効果的に人口減少対策・地域経済活性化につながる事業を構築する必要があった。

◆ きっかけ

これまでは単に他市の事業を模倣するなど「思いつき」に頼っていたため、計画策定に当たり、より成果にコミットするEBPMの手法を取り入れることとなった。

◆ 発案者

紀の川市 企画部 企画経営課

取組の内容

目的

人口減少対策・地域経済の活性化につながる政策立案

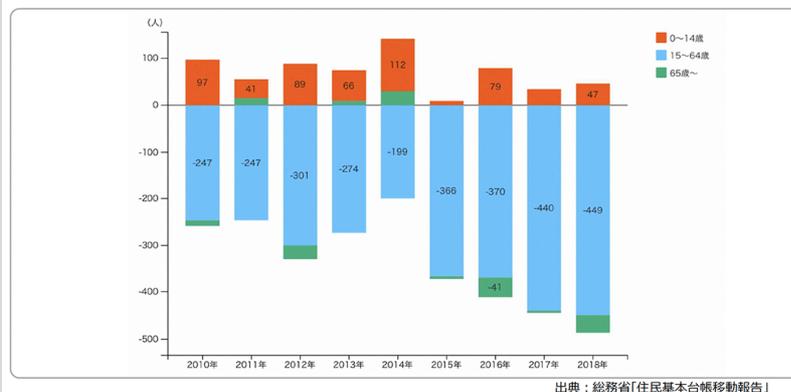
概要

若手主体の職員にデータ活用の研修を実施した後、人口減少の要因を分析した。これまで人口減少の要因を、若年層が大学進学を機に県外に出ていくことが要因と漠然と考えていたが、年齢階層ごとの社会動態に注目してみると、全体としてはマイナスではあったが、子育て世代の転入が県下では非常に多い自治体であることが判明。持ち家比率の高さなど当市の特色から住宅取得のタイミングに重点的に誘導をかけることでさらなる転入促進、転出抑制が図られるとの分析結果から住宅取得転入補助金を創設。その他、県外大学進学率が全国ワーストレベルであることから、奨学金受給率の高さと奨学金返還に伴う若年者の負担感に着目。奨学金返還補助金を創設した。また、地域経済循環分析(生産・分配・消費の三面に着目した経済分析)を業務委託し、当市の経済構造の弱点を補えるような事業の検討に活用している。

なぜ年少人口が転入超過になっているのか？

■ 子育て世代の転入があることが要因

- 子どものみが転入するとは考えにくく、親である子育て世代の転入があることが要因として考えられる(年少人口の動向⇔子育て世代の動向)
- 30代～40代における転入超過と密接に関連していることが考えられる



利用した統計データ	国勢調査等、地域経済循環分析
経費	研修講師謝礼(3回) 810千円 地域経済循環分析 3,795千円

取組の効果・成果

- ✓ 令和元年度に分析、令和2年度から予算化した事業であるため、効果はまだ測れていない。先行して予算化した事業とともに令和2年度中にまち・ひと・しごと創生総合戦略として策定する。

今後の予定

- ◆ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定のみならず、市の政策立案に EBPM の手法を用いることができるように、毎年データ活用に関する研修を実施していく。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

政策立案過程に EBPM の手法を取り入れること自体は難易度はそれほど高くないと思う。ただし、首長以下幹部級の政策決定権者に浸透させるには時間が必要。

担当部署

和歌山県 紀の川市 企画部 企画経営課

①人口問題

広島県 福山市

ペルソナマーケティングを活用した新たな人口減少対策

取組の背景

◆ 課題

平成 27 年 10 月に福山市総合戦略を策定し、雇用や新しい人の流れの創出等に向けた施策を実施しているが、各施策に関連して設定した数値目標に対する実績は、特に人口増減に関連する項目について、目標を下回る状況になっている。また、行政の施策は総花的になりやすいため、目標の実現に向けて選択と集中ができていないケースが多く、期待する効果につながっていない。

そのため、客観的なデータ分析により取組の方向性を見極め、部局横断的に実行していく必要がある。

◆ きっかけ

人口減少は本市だけでなく、全国的な問題である。今後、加速度的に進行することで、生活利便性や地域の魅力が低下し、さらなる人口減少を生み出す悪循環が生じる。この悪循環を抑制するため、既存施策の点検・再構築と併せて、将来の高齢社会を支えるための「現役世代を減らさない」取組の強化が必要であると考えた。

◆ 発案者

福山市 企画財政局 企画政策部 企画政策課

取組の内容

目的	近年、生涯未婚率の上昇や働き方の多様化など従来から生活スタイルが変化してきているが、将来に向けて、価値観も含めライフスタイルは、さらに多様化していくことが想定される。今後、人口減少社会が進行する中でも、一人ひとりが描く、理想の自分や生活が実現可能な多様性のあるまちを目指す。
概要	<p>大学進学時や就職期における転出超過、出生数の減少などの人口の社会増減、自然増減に係る課題を統計調査から分析し、これらの課題解決に対する施策の効果を高めるため、総合戦略における人口減少対策に全国で初めて、ペルソナマーケティングの考え方を導入した。政策ターゲットとなるペルソナは、「進学」「就職」など 3 つの社会増減のターニングポイントと、「シングル」「専業主婦」「共働き」など 4 つのライフスタイルで捉え、次の視点で 9 つ設定した。</p> <ul style="list-style-type: none">各種統計、アンケート調査から、対象者の数や割合などボリュームゾーンを分析し設定定量的、定性的なデータから仮説を立て、サービスを利用する象徴的なユーザー像を明確に描き、その満足度を高めるための強化策を構築 <p>次に、ペルソナの満足度を高めるための事業計画として、「新たな人口減少対策アクションプラン」を作成した。</p> <p>アクションプランの推進に当たっては、市内企業や地域団体が自ら企画提案し、実行するための会議体(みんなのライフスタイル応援会議)を設置し、市が主体の取組と民間主導の取組の両輪により推進している。働き方改革などで先進的な取組を実施する企業等で構成す</p>

	<p>る当会議を軸にすることで、民間企業・地域団体などへ実行の輪を拡大していく狙いである。</p>
<p>利用した統計データ</p>	<p>【福山市調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市政に対するニーズ把握のための定量調査 ・移住・定住に関する意識調査 ・高校生の「進学・就職」に関する意識調査 ・高校生進学先調査 ・大学生、大学院生の就職観等に関するアンケート ・福山市子ども・子育て支援事業計画に関するニーズ調査 ・福山市子どもの生活実態調査 <p>【国・県調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国勢調査(総務省) ・住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(総務省) ・日本の地域別将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所) ・人口動態調査(確定数)(厚生労働省) ・経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) ・広島県学校基本調査(広島県)等
<p>統計データを活用したことによるメリット</p>	<p>ペルソナ設定に当たっては、定量的な各種統計調査からボリュームゾーンを分析するほか、アンケート結果などから就職観や結婚・子育てに関する市民ニーズ等も見ながらペルソナを設定した。定量的なデータと定性的なデータを組み合わせることで、ペルソナの満足度を高めるための「仮説」の設定ができる。</p> <p>政策ターゲットを具体的な人物像に落とし込むことで、共通の施策目標を持つことができ、異なる部局が同じ目標に向かって連携する企画立案が可能となった。</p>
<p>経費</p>	<p>ライフスタイル応援会議講師謝礼(令和元年度)約 434 千円 市政に対するニーズ把握のための定量調査(平成 30 年度)約 499 千円 ※「人口減少対策～強化策～」 「人口減少対策アクションプラン」の作成のための経費。その他福山市総合戦略等の策定に当たり実施した各種調査経費を除く。</p>

政策ターゲット(9つの人物像)の設定

人口減少対策を3つのターニングポイントと4つのライフスタイルで捉える

ターニングポイント(社会増減) 進学 就職 結婚
 ライフスタイル(就業主観) 専業主婦(子あり) 専業主婦(子なし) シングル

9つのペルソナを設定

2019年度に重点的に取り組むペルソナ

- 福山で暮らす“未来を描く”**
 ① 高校進学 女子
 市内企業の認知度向上と博士官の確保
 市内の教育機能の向上と定住促進
- 子どもの成長に“幸せ”を感じる**
 ⑤ 子育て 共働き女性
 ネットワークを中心とした子育て支援の充実
 子育てと仕事の両立推進
- 企業と学生が“出会う”**
 ③ 就職 大学生
 市内企業とのマッチング強化
- 妊娠・出産・子育てへの“不安解消”**
 ⑥ 共働き 夫婦
 妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援
 妊娠と仕事の両立推進

【重点】ペルソナ⑤ 子育てで共働き女性

3人目を考えている25～39歳
 子育て中の共働き女性

子どもの成長に“幸せ”を感じる

→ ネットワークを中心とした子育て支援の充実

- 子育てパパの育児参加促進(「假称」子育てパパ活躍支援)
 - ▶ 子育てパパに対して、育児のための休暇付与(「假称」子育てパパ活躍支援)を設定し、育児休業中の育児参加を促進
 - ▶ 『働き方改革とママの未来』など子育てパパが積極的に参加できる講座の充実
 - ▶ 男性従業員への家事・育児参加促進と情報発信
- 「假称」ママ、あのねコンサートへの招待
 - ▶ 出張を想定した育児休業中の子どもがいる家庭などを対象としたママ・パパコンサートへの招待
- 子育て世代も楽しめるまちなかパーク整備
- ファミリー・サポート・センター事業の充実
- ▶ 利用者拡大に向けた取組と協力会員(受入れ制)の確保強化
- 子どもの医療費助成制度の拡充
- ▶ 2019年度から助成対象を満期・入院とにも中学生まで拡充

福山での暮らしの充実

- 子育て世代のスキルアップなどによる組織体制の充実
- 多様な保育サービス提供
- ▶ 育児・事後保育事業の充実(既存施設の近隣保育施設において無償の延長保育を実施)
- ▶ 休日保育実施施設を1施設増(5施設→6施設)
- 保育人材確保の強化による保育の質的向上
- ▶ 私立施設の保育補助員ら上級員の一部助成などによる保育人材の確保強化

子育てと仕事の両立推進

職場復帰や男性が育児休業を取得しやすいなど、子育てにやさしい企業の“輪”を広げ、発信します。

- 子育てにやさしい企業の発信(県との連携)
 - ▶ 子育て情報誌において、男性の育児休業や子育てにやさしい市内企業の情報を発信(『イブ明かか産後』の掲載)
- 「假称」働き方改革の“輪”広がるプロジェクト(仮称)
 - ▶ ワーク・ライフ・バランス認定制度などによる働き方改革の“輪”を拡大
 - ▶ 働き方改革の議論会の開催や企業の取組の“輪”を広げるための情報発信

取組の効果・成果

- ✓ アクションプランの主な事業(みんなのライフスタイル応援会議発案)の一つとして、男性の子育て参加を促進し、女性の負担軽減やリフレッシュにつなげることを目的に「子育てパパ活躍ウィーク※」を実施した。企業・団体との連携により、まちぐるみで男性が子育てに参加できる機会を提供できた。
応援企業・団体:参加団体数 16 社、参加人数約 750 人
協力企業・団体:取組数 9 件、参加人数約 950 人
※アンケート調査から、女性が理想の子どもの数を持つには、パートナーのサポートが特に大きく影響するという結果があったため企画したもの
- ✓ また、本市から進学が多い都市圏(独自調査結果)における地元企業と学生との交流会や、ペルソナのニーズが高い妊娠・子育て期の経済的負担の軽減等、EBPM を実践してきた。実際に地元企業への就職につながるなど施策効果が高まっている。

今後の予定

- ◆ 設定したペルソナについて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、働き方や生活に対する意識の変化が生じている。これらの意識や行動の変化を的確に把握するためのアンケート調査を実施し、ペルソナを再構築する。
- ◆ また、これと併せ、大学や民間企業と連携し、施策構築のプロセスに AI 技術を導入する。AI によって、ペルソナに起こり得る未来を分析し、その上で重点事業を構築するとともに、人口減少対策の次期アクションプラン作成につなげる。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

ペルソナの設定に当たり、統計調査などの定量的なデータのみならず、窓口やイベントなどでの定性的な意見の反映も仮説づくりに重要となる。これらデータを複合的に整理することが必要となる。

また、事業実施に当たり、雇用の確保や家庭での育児参加など、行政以外の主体となるプレーヤーが積極的に自ら関わり実行する仕組みとすることが重要である。

これにより一過性の取組とせず、定着させることが可能であると考えている。

担当部署

広島県 福山市 企画財政局 企画政策部 企画政策課

	<ul style="list-style-type: none"> 分析結果に基づき、県庁内で推測していた内容について、データによる一定程度の裏づけでき、また、女性を中心ターゲットとする政策へ舵を切り替える必要性まではないことを確認できた。 <p>次に、就業構造基本調査のマイクロデータによる分析の課題(①市町別の実態把握ができないこと、②現時点での情報を把握できないこと)を克服するため、県・市町で連携して以下のとおり事業展開。</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内全 21 市町で、転居届の手続の際に転入転出理由等をタイムリーに把握するためのアンケートを令和 3 年 3 月から実施することを目指し、長崎市など 9 市町で令和 2 年 7 月から試行的なアンケート(移動理由アンケート第 1 期試行)を開始した。
利用した統計データ	平成 29 年就業構造基本調査
統計データを活用したことによるメリット	転入・転出に係る属性ごとの違いがあることが政府統計のマイクロデータ分析により明確になり、転入・転出に関する基礎的データによる現状把握の重要性・必要性を県庁内・各市町で再認識する契機となった。
体制	就業構造基本調査のマイクロデータの分析については、県民生活部長(令和元年度当時の役職名称)を中心とするプロジェクトチームを組んで実施した。また、移動理由アンケートについては、企画部政策企画課と県民生活環境部統計課が連携して進めている。
経費	いずれも当該事業専用の追加経費はない。

取組の効果・成果

- ✓ 就業構造基本調査のマイクロデータ分析により、各市町でも基礎的データによる現状把握の重要性・必要性の再認識が行えたことから、令和 3 年 3 月から県内市町で網羅的に、移動理由アンケートの実施が行える見込みが立った。
- ✓ 全市町で網羅的に行うことにより、各年度ごとに、県単位のみならず、市町単位での人口減少対策に関する施策の効果把握が可能となり、県内の EBPM の定着に資することが期待される。

今後の予定

- ◆ 移動理由アンケートについては、令和 3 年 3 月から全市町で本格実施することとしており、それまでに紙調査票による回答以外のオンライン回答を導入する予定である(10 月からの第 2 期試行実施で導入予定)。
- ◆ また、回収率向上のためのインセンティブについて、本格実施での正式導入を検討する。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

県下の市町の政策部門のみならず、住民課等の窓口部門との連携を取ることが必要。
事実関係を問うアンケートとなるため、県として把握する項目については総務省への届出が必要となることに注意。

担当部署

長崎県 県民生活環境部 統計課

①人口問題

長崎県

県内大学生の県内企業就職推進事業

取組の背景

◆ 課題

長崎県では長期間人口減少が続いており、若年層の県外流出が問題となっている。県内の大学生の就職意識について、大規模データによる把握分析を行った事例はなく、県内就職に関する実態把握ができていない。

◆ きっかけ

高校生の県内就職率は上昇傾向があるものの、大学生の県内就職率は伸び悩んでいる傾向が続いている。

◆ 発案者

長崎県 県民生活環境部 統計課

取組の内容

目的

大学生の県内就職を促進するためのターゲット層を特定し、県内就職を促進する施策の検討につなげたい。

概要

県内大学生の県内企業への就職意識等を把握するため、長崎大学経済学部の教授陣が設立したコンサルタント機関 DRC(出島リサーチ&コンサルツ)に委託し、県内の概ね全大学で「就職に関する意識調査」を実施(回収数:約 2,600)し、結果分析を行ったところ、以下の内容が明らかになった。

- 長崎県出身の大学生は県内就職希望は 40%であるのに対して、県外出身大学生は 4%のみ
- 長崎県出身の大学生は「生活の安定」を重視するのに対して、県外出身の大学生は「企業の安定」と「やりがい」を重視
- 長崎県出身の大学生で、県内企業のイメージとして「やりがいがある」と強く感じるとそのほとんどが県内就職を希望する

重回帰分析におけるパラメータ推定値

長崎県内企業イメージ	推定値	標準誤差	t値	p値(Prob> t)
給与水準が高い	0.011	0.020	0.55	0.582
生涯賃金が高い	-0.065	0.019	-3.46	0.0006
福利厚生が充実している	0.006	0.022	0.27	0.785
経営が安定している	-0.005	0.024	-0.22	0.8278
今後成長が見込める	0.075	0.021	3.57	0.0004
事業規模が小さい	-0.033	0.019	-1.68	0.093
休日が多い	-0.059	0.023	-2.62	0.0089
残業が多い	-0.029	0.019	-1.51	0.132
やりがいがある仕事ができる	0.106	0.023	4.7	<.0001
人間関係がきゅうくつそう	0.008	0.017	0.43	0.6643
私生活を充実させることができる	0.105	0.020	5.25	<.0001
特色のある事業を展開している	-0.017	0.020	-0.84	0.4007
事業内容のイメージがわかりにくい	-0.045	0.018	-2.49	0.0128

利用した統計データ

就職に関する意識調査(DRC、長崎県)

